

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月12日

支出負担行為担当官

国立療養所多磨全生園事務部長 吉田 秀宏



1 調達内容

- (1) 購入等件名及び予定数量 精白米 6, 200 kg
- (2) 調達案件の内容 入札説明書及び仕様書による
- (3) 購入期間 平成31年4月1日より
平成31年9月30日まで
- (4) 納入場所 国立療養所多磨全生園 栄養管理室
- (5) 入札方法 入札は書面で行うこととし、入札金額については、(3)に定める購入期間に行う(1)の物品の納品に要する一切の金額を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に該当金額の8%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 予算決算及び会計令第80条ただし書きの規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度一般競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のB、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、競争参加者名簿に未登録の者は、資格審査に係る手続を完了するに十分な期間があることを条件として入札を行うことを認める。
- (4) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - ・資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - ・経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) 入札に参加する者は、事前に暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒 189-8550 東京都東村山市青葉町4丁目1の1
国立療養所多磨全生園 栄養管理室 電話 042-395-1101(内線2225)
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の提出期限 平成31年3月4日(月) 15時00分
- (4) 開札日時及び場所 平成31年3月5日(火) 13時30分
国立療養所多磨全生園 第2小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、下記に示す書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - ①平成28・29・30年度 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
 - ②暴力団等に該当しない旨の誓約書
 - ③自己申告書
 - ④保険料納付に係る申立書入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、該当者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

